

令和8年3月18日～3月23日 市内7ブロック説明会 質疑、意見まとめ

令和8年3月18日 大田市民会館中ホール（参加者85名、報道6社）

No.	質問内容	回答
1	外装計画について具体的な外装材の指定がないが、なぜか。	外装の部分は面積も大きく使用材で価格の影響が大きいので、現在調整中であり、明記していない。
2	地元の木材使用は検討しているか。	外装の木材使用は現在実際に使用している公共施設の状況から、傷みの進行が他の材料よりも早く、メンテナンスコストに影響するので、木材等については内装での使用を検討したい。
3	これまでの庁舎はRCであったが、今回の庁舎はS造になっているのは、現庁舎の管理のしにくさによるものか。どういった理由でそうなったのか。	DXによる働き方改革等を検討した場合、フレキシブルな平面レイアウトの変更が可能なので、柱が少なくなるS造で整理している。現在、鋼材の原材料費の高騰が落ち着いてきているというのも大きい。維持管理についてはRCであっても、S造であっても適切に実施する必要がある。
4	市長室は無くなってしまったのか。	防犯上の理由で明記をするのをやめているが、配置はしている。
5	現庁舎が使用できる年数は12年となっており、専門家による客観的な数値はコンクリートの中性化、耐久度と耐震の調査しかなく、そのデータだけでは判断出来ないのではと考えており、第三者機関による科学的な試験を実施して公表してほしい。改修しても12年しかもたないというのが私には理解できない。	平成21年度に行っているのは調査の名目としては耐震化の調査だが、コンクリートの強度の調査も行っている。一例として（一財）日本建築センターが実施している調査方法については、平成21年度調査とほぼ同じものであり、時間経過も加味するとそれより良くなっているとういことはないと考えており、改めて一級建築士の目視調査で60年は超えることはないと思込んでいる。
6	これから実施設計に入る段階で、市民の中に新築でいいのか、改築でいいのかという事について、改めて考える必要があるのではないかと。調査内容については主観的な推測ではないかと思うので、新築に決定する根拠としては薄いのではないかと。きちんとした資料を出した方がいいのではと思う。	反対される意見も聞く一方で、納得している方の意見も届いている。平成21年度に耐震診断調査を実施し、平成30年の島根県西部地震後に検討本部会議を設置、ワークショップやアンケート、議会協議を経て、令和4年1月に「建替え」方針を庁内決定、翌月に議会へ説明。現在は基本設計段階で、経過は市ホームページにも掲載しているとおり、平成30年の地震直後の6月から今の庁舎を新築するのか、改築するのかという話し合いをする中で、市民の意見も聞きながら、進めているという事は認識してほしい。凍害や塩害、中性化など鉄筋コンクリートが劣化する要因は様々にあり、経年の影響が出るのが中性化調査であるので、その数値を用いた検討も行っている。
意見	今ここで足踏みするのではなく、早く進めた方が最終的なお金はかからないのではと考えているので、早く進めてもらえればと考えている。	
7	自分の家であれば瓦が割れたところを直したり、手を入れて管理するのにメンテナンスが出来てなかったから新築というのは納得できない。	平成25年のところで現庁舎の大規模メンテナンスの設計は行っていたが、その他の事業との優先度の比較検討により、実施が見送られた。ビルメンテナンス会社とも契約しており、都度補修等は行っており、雨漏りが生じた際には屋上に防水シートを張るなどの日常的なメンテナンスは行っていた。大規模な補修は出来ていなかったのはその通り。
8	人口が減っても市の収入が変わらないのはなぜか。残った建物はどうするのか。	市民税の人口に対して均等にかかるものは減るが、給与水準の上昇により所得に係るものは増加傾向にある。土地にかかる税金は所有者に対してかかるので、例え市外に住んでいても土地所有者に課税するため大きな変動がない。償却資産にかかる税金についても工業団地等での企業の投資があることにより上昇傾向にあり、大規模スーパーの出店等によっても税収は増加している。地方交付税については市の最も大きい収入であるが、全国的に人口が減少する中で、人口1人あたりの単価が高くなっているので、交付税は減少していない。解体については、財源の見通しが立った時点で解体したい。
9	物価上昇は現在のイラン情勢等を踏まえると、4.3%の増加が低すぎるのではないかと考えている。原油高騰により8～10%の上昇すると、100億を超えるような数字になると考えている。その最大の見込みはどうか。新築と大規模改修で、商店を庁舎にするなどそういった考え方は出来ないのか。	どのような数字を使うかというのは様々な見解があり、有識者の考え方により大きく変わると思うが、行政機関としてはすでにある実績で作成している。庁舎を分散するとセキュリティやネットワーク等整備しないといけないものはたくさんあるので余計に経費がかかる。将来の人口減少も見据えて実際にセキュリティ等対応が容易な建物に、一部部署が出るという検討を行っている。
10	基金の積み立てを行っている一方で、サンレディーが廃止されたり、水道料の支援が出来ない部分について出来ず、住民サービスが減少していると感じている。どのような形で基金が積み立て出来ているのか。自治体によっては現庁舎改修か新庁舎整備のみを選択肢とせず、防災対策専用の建物を小規模整備しているが、そういった検討は出来ないか。	これまでの公共施設総合管理基金を積み立ては、当初予算において今までどおりの市民サービスを予算化した上で、一年間かけてあらゆる経費の節減や、入札執行などによる実績減を積み重ね、年度末においてこれらの実績減を補正予算として積み立ててきたものである。更に、今年度からは大田市職員の協力と理解を得て賃金カット部分を原資として積み立てている。また、土地開発基金といった別の基金で得ていた駐車場使用料などの運用益を、この基金に積み替えることも行っている。今後も、この給与抑制分と年間を通しての実績減分で基金を積み立てていく。防災拠点だけを強固にしても、通常業務が継続出来なければ、市民の生命と財産を守れない。
意見	大田商工会議所としては長年の懸念事項の解決により、地域活性化につながると考えている。新庁舎整備は、駅通りの賑わい創出や昼食需要等の増加による直接的な経済効果（試算で少なくとも年間5,000万円程度）など、地域経済に好影響があると考えます。空き地・空き家の有効活用の進展、建設関連事業者を中心とする波及効果も期待されます。市としては早期の新築をお願いしたい。	
11	3～4年前から説明している内容から事業費の数字の変動が激しく、数字は慎重に出してもらえばよかったのではないと思う。耐震補強と長寿命化の工事をすれば寿命が相当程度伸びるのではないかと考えている。	耐震化は建物を地震に耐えさせる工事、長寿命化は長く持たせるための工事である。現庁舎は長寿命化が出来ずに来ている。
12	島根県の庁舎は耐震工事をして、向こう30年は震度7がきても大丈夫ということになっているが、大田市はなぜ出来ないのか。	県庁は計画的に大規模改修を実施している。

令和8年3月18日 大田市民会館中ホール (参加者85名、報道6社)

No.	質問内容	回答
13	中性化の調査については調査箇所が少なすぎるといわれる専門家もいる。耐震改修の中身によって改修費用は下がってくる。	中性化の抜き取り調査は一般にワンフロア3~5か所が標準。現庁舎では地下から屋上まで6フロアで18か所実施している。コンクリートを抜く行為自体が構造体の弱体化要因となるため、過度な採取は適切でない。
14	中性化については水セメント比が65%になっているが、鉄筋コンクリートは55%で中性化を防ぐ形になっているのではないか。	土木分野と建築分野では考え方に差異があり、当時は建築物の高炉セメントの水セメント比65%という基準であった。
15	定期的なメンテナンスが出来ていない責任については、どこに責任があるか。	執行部と議会にあると考えている。
意見	近年の地震を踏まえ、早期の新庁舎建設が必要では。将来世代への負担増は避けるべきであり、建設費の高騰も見込まれる中、できる限り早期に新庁舎建設を進めるべきだという意見を申し上げる。	
16	財政面の持続可能性が気になり。市の実質的な負担見込み(基金活用後の借入規模等)を踏まえ、身の丈に合う事業か、慎重な検討とわかりやすい説明を求めたい。市町村によっては小規模な防災拠点のみを整備して対応しているところもある。現在の庁舎は耐震性が無いと言われるが、今震度6や7の地震が来たらどうなるのか。	地震が起こった際には地震被害への対応もそうであるが、通常の行政サービスの提供も維持し続ける必要があり、防災拠点施設のみ整備しても、通常業務が出来ない。現在の庁舎は耐震性がないので早急に対応する必要があるが、大田小学校の方が優先順位が高いという事で、大田小学校の整備が完了してから実施することとしている。

令和8年3月18日～3月23日 市内7ブロック説明会 質疑、意見まとめ

令和8年3月19日 志学まちづくりセンター（参加者22名）

No.	質問内容	回答
1	<ul style="list-style-type: none"> 1階の部分は住民に使いやすくという事でありいいと思うが、3階については議会の諸室が占めており、会議室もたくさんあるが、議会がない時に使わないところについては、もう少し整理するべきではないか。 執務室は少し小さいのではないかと。3階のところで議員の部屋を取り過ぎなのではないかと考えている。 	<p>現庁舎の議会の諸室と比較すると3分の2程度になっている。</p> <p>議場は、現庁舎は議場としてしか使えないが、新庁舎では会議室としても使えるように整備することを検討している。</p> <p>会議室が多くあるという指摘だが、現庁舎では会議室が予約で埋まり、使えないことも多くあるので現在と同程度は必要と考えている。</p>
2	1階の会議室が3つに分けて使うことが出来るのであれば、使わない日がある部屋について面積を減らさないといけない中で残しているのはおかしいと思う。	現在も分けて使える講堂はあるが、全面を使うことが多々あるので、会議室の部屋数は現在と同程度確保する必要があると考えている。
3	池田で説明会があった時は、駅前広場などの施設と一緒に説明があったが、今回は他の施設の説明はないのか。	他の施設とは進捗が異なっており、今回は新庁舎の基本設計書（素案）が完成したということで、新庁舎だけの説明会を開催させていただいている。
4	事業費の今後の見通しであるが、人口が減っていく中で現在の住民に負担がかかるのではないかと考えている。市議会議員が身を削っていないのはおかしいのではないかと考えている。若者が定住していく地域を作るための事業をしていくべきではないか。事業費の見積もりが甘すぎるのではないか。	<p>公共施設の整備については、その施設を使用する世代間負担の均等化のために、地方債を活用するという考え方が大前提にある。</p> <p>年度ごとの住民数や負担額によって税金が増えるというような課税制度にはなっていない。物価が上昇すると消費税や所得税が増え、国税が上昇していくと大田市の大きな財源である地方交付税が増えるので、市の財政運営としては大丈夫であると判断している。</p>
5	大田市財政で基金が大きく減っている中で、このような大きな事業をしても大丈夫なのか。	昨年度の決算で基金残高は51億円あり、当初予算で推計する基金については、決算が反映されておらず、使いきったの想定で作っているの、実際は決算を見てもらう必要があり、現在はほぼ横ばいの状況である。
6	物価高の中で平均値で物価上昇を見込んでいるが、マイナス分が増える中でどのように補填していくのか。	どのような数字を使うかというのは様々な見解があり、有識者の考え方により大きく変わると思うが、行政機関としてはすでにある実績で作成している。
7	100億の想定はしていないのか。	現在はあくまで85億円までの事業費で想定している。
8	新聞に載っている貯金の残高はどういった数字か。	紙面に載っていたのは当初予算ベースの数字である。つまりは、歳入は固く見積もり、歳出は予算全てを使い切った場合の差引上の数字である。
9	若者が減っていく中で、水道料金の見直しにあり、介護保険料も高い水準になる中で、自主財源が3割程度しかないなかで、残りは借金で運営しているのなら、80億の事業費は大変心配している。	税財源の偏在を是正するために地方交付税という制度があり、市税が少ない地方公共団体は地方交付税が多く交付される仕組みになっている。したがって、自主財源が少ないからといって、必ずしもやりくりが出来ないというわけではない。また、地方債についても様々な種類の地方債があり、国の補填がある地方債もある中で、有利な財源があり、財政運営に支障が無いように対策をしている。
意見	借金の指標で18%で国から目を付けられるという話を聞いているが、もう少し借金が少なくなるように考えて欲しい。	
10	様々な公共施設が減っていく、水道代が高くなる、そういった中で職員数も減らすのであればますますサービスは悪くなっていくのでは考えている。そういった状況の中で80億かける価値があるのかないのかというのが一番の大きな疑問である。これまでいろいろ議論されて、削減されてる。建物を5階建てから4階建てになどいろいろ減って、職員を減らすと住民サービス、住民サービスが低下するのではないか。	<p>住民サービスへの予算配分については、医療費無償化の18歳まで引き上げや不妊不育治療の充実、市道の草刈に対する予算増額配分や給付金等の実施等、その時々で時代に即したサービスの充実を図っている。</p> <p>また、行政施設については災害時の拠点機能の有無について全国調査を総務省が行っているが、全国96.8%の市町村が条件を満たしている中で、大田市は島根県内でも唯一満たしていない。</p> <p>庁舎は防災拠点としての機能もそうであるが、公共サービスを維持していくことが市民の財産を守っていく上で大変重要だと考えている。</p> <p>また、新庁舎に入る職員は減らすが、市全体の職員数を減らす計画はない。</p>
11	建設費について、反対派の人たちが様々な意見が出ているか、どの話が正しいの分からない中で、反対派とオープンな場で対話すればいいのではないと思う。地域経済への波及効果や、地域の人に伝わるメリットを出して欲しい。	庁舎を建てるのは持続的に市民サービスを提供するための場であり、直接的に経済活性化を行う効果を見込んで整備するものではないが、駅前での整備であり、そこから波及的に活性化に繋がればということも考えている。
意見	選挙の争点が賛成派と反対派になってしまっていて、サービスをどうするかという話が議会選挙で出ていないのを嘆いている方も多いため市民の声を聞いて欲しい。	
12	職員駐車場を整備する考えはあるのか、また整備するのであればよりお金がかかるのか。	市の事業として駐車場整備は考えていない。民間の駐車場を活用していく。
13	現在の庁舎の劣化状況の調査はしないのか、益田市は益田市民のサービスを落とさないために、新築ではなく耐震の選択をされたと聞いているが、益田市の視察を実施してそういった考えを持つようなことは無かったのか。	<p>益田市の場合、平成27（2015）年に耐震化工事だけを実施している。耐震化工事と長寿命化工事は別々であり、益田市は長寿命化工事（大規模改修）を実施していないため寿命は延びておらず、それぞれのご判断があるかと思うが、検討はされる時期が来るのではないかと考えている。</p> <p>また、鉄筋コンクリートの建物の寿命は一律同じではない。益田の気象状況があり、使い方が異なる。地震の有無もあるし、塩害の影響で錆びやすい状況もある。車で例えると、同じ日に新車を購入してもその後のメンテナンスによって寿命が変わると一緒に、建物も状況によって違い、それぞれの耐用年数がある。</p> <p>その中で、建て替えなのか改築なのかを、それぞれ判断している。</p>
意見	様々な説明をしてもらって良く判ったが、市民がついていけないという点はあるので、その部分については情報発信についてやってもらうとともに、住民も我がこととして考えていかないといけない。更なる有利な財源確保に努めてもらうような取組に努めてもらい、庁舎だけでなく、駅前の道路改修をし、民間の事業者が投資できるような環境をつくるというチャンスだろうと思うので、自信をもってしっかりやって欲しい。	

令和8年3月19日 志学まちづくりセンター（参加者22名）

No.	質問内容	回答
意見	新築のみで83億という事業費は大きすぎるのではないかと心配している。調査をきちんと検討してほしい。	

令和8年3月18日～3月23日 市内7ブロック説明会 質疑、意見まとめ

令和8年3月21日 波根まちづくりセンター（参加者14名）

No.	質問内容	回答
1	庁舎の規模について、現庁舎と比較してどのくらい減少するのか。行政もどんどん業務が難しくなっていて、職員は広いほうがいいのではないかとというのが希望なのではないか。	現庁舎が約10,000㎡で約6000㎡なので、3分の2以下の大きさになる。現在の設計では、新庁舎を必要最小限の規模にしている。将来、人口が減少しても決して大きくない規模になっている。
2	江津市役所は1階に床暖房を作っており、避難所として機能するようにという事だったが、そういった市民が避難するための機能はないか。	一時避難場所としての機能は持たせるが、避難所としての避難者の日常生活機能までは考えておらず、床暖房は検討していない。一方で断熱機能はきちんと整備したいと考えている。地域住民は基本的にはまちづくりセンターへの避難所として避難いただき、庁舎へは旅行者等が帰宅困難となった場合の一時避難に使っていただく想定をしている。
意見	まちづくりセンターはすべて開けているわけではないので、すべての人がとりあえず市役所に行けばいいという風にしてもらえれば安心する。	
3	基盤整備としての駅前整備の事業費はいくらかかっているのか教えて欲しい。	土地区画整備事業は53億を事業費として想定している。
4	土地取得費はいくらになるか。	24,000千円を予定しているが、もともと市として所有していた土地が今回の駅周辺の整備により換地で土地の整理が行われたうえで、それに加えて取得することになる部分を用地取得費として計上している。
5	令和12年度の人口規模と職員数を想定して庁舎を整備するのか。	必要最小限の機能と面積で整備内容を検討しており、庁舎に配置する職員数を減らしているという考えで、図書館や処理場に入る職員数を除いた数で考えている。人口が減少した場合でもベースとなる業務があって必要な職員数は必ずしも人口減少と同じような減り方をするわけではないので、必要職員数が減ってきた場合に外に出た部署を戻すことを考えている。
6	立体駐車場を計画しているが、現庁舎では何台駐車できるのか。満杯になることはあるか。立体駐車場も金額がかかっているので再検討してほしい。	現庁舎では、来庁者84台、公用車100台。常に調査は出来ていないが、現庁舎でも満杯になって下の公園駐車場に停められることがある。立体駐車場は認定工法等も活用し、なるべく事業費負担を減らしたいと考えている。
7	事業費が物価等の情勢が変わった場合に、負担が後々増加するのではないか。国には補填してもらえると考える方がどうか。	工事自体は年度ごとに予算をかけることになるので、最終的年度までの伸びがそのまま継続することにはならないと考えており、増加分については有利な財源も増えるという事なので、そのまま市の負担が増えるというわけでもない。地方債残高の見込みを作っているが、この事業の中だけではなく市全体事業の中の調整になると思う。
8	現在の駐車場が一杯で急いでいるときに困ったことがあった。駐車区画が狭いと事故の心配があるがどうか。	停めにくさは前の通路の広さに影響されるが、駐車場の区画は一般的な広さであるが、通路幅は5～6mでかなり広めの設計を行っている。
9	大田市駅の交通体系だが、新庁舎の整備が11年度末だが、一番重要な路線が栄町高禅寺線だと思うが、新庁舎の供用開始の時期に合わせた整備が進んでいるのか。県との協議や地権者の協議は進んでいるのか。	葬祭会館から商工会議所までの間は島根県が事業を進めており、来年度は補償関係と土地の整備が行われる。現在も調整中の項目があるので、進捗状況については広報やぎんざんテレビでお知らせさせていただく。
10	新年度の公債費は予算内の比率が11%を超えているのが適正な水準なのか。	国が定めている早期健全化基準と比べても、全く低い水準であるので心配する水準ではないと考えていただいて良い。償還に対しての国からの措置が、都市部と地方とは全く異なるため、同じ返済額でも都市部よりも大田市の負担が少ないという事があるので、償還額の占める割合だけで判断するものではない。
11	コンクリートの建物が雨漏りして傷むのはその通りだと思うが、雨漏りの放置が15年も続いているとするなら、また新しい建物でもそうなるのではないか。	雨漏りや外壁の修繕については都度対応していたが、抜本的な改修は費用が大きくなるため、対応できていなかったのは事実としてある。平成25年度に大規模改修も含めた耐震化の事業も予定したが、そのほかの事業もあったために先送りした際に大きな地震を受けてしまったという事実はある。今後は小修繕ではなく、定期的な大規模メンテナンスを計画的に行っていきたい。
12	あすてらすが使えないのはなぜか。	あすてらすは島根県が目的をもって使っておられるものであって、所有も目的も別の物であるので、難しいと考えている。
13	市立病院が赤字を抱えている中で将来負担が反映されていないのではないか。	財政指標の中では、病院に対する繰り出しも含めて推計を行う指標もあり、その他の指標も含めて将来推計を行ったうえで財政運営は問題なく行えると考えている。
14	今後のメンテナンス計画もきちんと盛り込んでもらいたい。	予防保全の考え方が不足していたことは否めず、しっかりと考え方を反映して進めていきたい。
15	この計画が予定通りいった場合に、震度8程度の地震が来た場合に、大丈夫な計画か。	国が定める強度の最も厳しい基準での設計となっており、建物については安心してほしい。
16	平成30年の地震や、去年の地震での被害があったのか、災害復旧で直せなかったのか。	影響自体はあったと思うが、災害対策での補修が可能なほどの状況ではなかった。
17	交通渋滞等の問題はないのか、電子申請が進んでいるが自宅での申請がスムーズになるような計画になっているのか。	周辺の道路整備も現在進んでおり、渋滞の心配はしていない。全国統一のオンライン申請の様式があり、独自のシステム提供は難しいが、住民票等についてコンビニ交付等の対応等は大田市として進めていきたい。

令和8年3月18日～3月23日 市内7ブロック説明会 質疑、意見まとめ

令和8年3月21日 長久まちづくりセンター（参加者13名）

No.	質問内容	回答
1	素案については意見についてどの程度の事が反映出来るのか。変更可能で修正可能な範囲はどの程度になるのか。	令和7年の夏に中間報告として説明会でいただいた意見を反映して今素案を策定しており、根底から変えるような変更は不可能である。まだ多少の変更を行う余地があるので、今回の説明会でいただいた意見に対して反映する、しないを検討して、その対応についてはホームページ等で対応状況を示した上で、完成版を作成する。
意見	いろいろな意見もあると思うが、市民の意見を反映して作成してほしい。	
2	住民サービスがいろいろな部分で削られてきた感があって、自主財源比率は4分の1に近いところで、国や県のひも付きで自由に使えないところが大きいと思うので、4分の1近い数字は大変厳しい数字じゃないのかなという風に思うがどうか。経常収支比率も97%とかなので、極めて危険な推移をしているのではないかと、自由に使えるお金が少ない中、財政調整基金が2,000万円くらいまで行く見通しが出ている中で、庁舎にお金がついていても、その他の市民サービスに回す部分が少なくなっているのではないかと思う部分がある。ご見解をいただければと思う。	自主財源の中で一番大きいものは市税、依存財源の中で一番大きいのは地方交付税であり、自主財源については都市部と地方部で大きく偏在している。この偏在を是正するのが地方交付税制度であり、簡単に言うと税金が多いところは地方交付税がもらえない、或いは少ない、一方で税金が少ないところは地方交付税が多く交付される仕組みになっている。したがって、自主財源が少ないということが、決して悪いことではないし、それをもって財政が不安だということにもならない。 経常収支比率については、人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出がどれだけあるかという指標になるが、大田市は消防やごみ処理を一部事務組合ではなく直営でやっているため、人件費の割合が高くなっている。また、医療費の無償化をはじめとする独自の子育て支援策などを実施しているため、扶助費の割合も高くなっている。これらのサービスを削って経常収支比率を落とすという話にはならないだろうと考えている。 地方債についても有利となるような地方債制度を見定めて活用していく考えている。 財政調整基金がなくなるという話については、将来見通しとしては厳しめに推計することで、歳入は厳しく見る、歳出は大きく見るという事で収支としては厳しい数字が出てくるため、差し引きとして基金残高は少なくなってしまう。 市民サービスのあり方は人口減少が進み、人口規模が小さくなれば、その規模にあわせる必要がある。葬斎場の統合や学校統合がその例であるが、その一方で、時代に即した市民ニーズには重点的に予算配分していかなければならない。例えば、子ども医療費の無償化や、子どもたちの給食の無償化や負担軽減、物価高騰時における低所得者に対する給付金やエアコンの購入支援、あるいは、省エネ家電の買い替え支援やキャッシュレスポイントの還元など、その時々で必要とされるサービスを提供している。
3	償還の支払はいつから始まるかという事と、高金利が財政の負担になるのではないかと思うがどうか。	緊急防災減債事業債については30年間で3年間の据え置きを考えている。脱炭素化事業債については15年で据え置きは3年を考えている。一般単独事業債については30年目で借り換えを行い、全体で40年の償還年数を考えている。今の時点での借入利率については、金融機関より低利で借り入れができる財務省や地方公共団体金融機構から借入を想定し、2.5%で試算している。
4	チラシにある耐震化工事の27.2億円はどのような数字か。	平成25（2013）年に現庁舎の改修の基本設計をしており、その時の数字に物価上昇をかけたものが基本となっており、その時から壁面の亀裂が拡大しているため、その対応等について積算を行っている。
5	耐震化をする場合には全体の調査をするのか、どこに鉄骨を入れればいいのか調査をするのか。それよりも腐敗や中性化が進んでいるのか。	当時と比べると進んでいると考えている。 耐震化については、再度構造計算をすることになるし、それ以外の工事についても改めて設計をすることになる。
6	耐震工事をするにあたっては、劣化具合の調査をするのではないか。	耐震化にあたっては形状等が大きく影響する部分で、改めて設計することはあるが、調査をすることはない。
7	人口が減って年金生活者が増えた場合には市の収入が減るのではないかと。水道料が15%上がり、もう何年かしてから5%上げるといった内容を見たが、これから建物の建設がすすんだ場合に、水道料金が高くなるのではないかと思う。	市税が減少した場合は、逆に地方交付税が増額される仕組みになっている。 水道料金については、大田市には豊かな水源が無いため、地勢的な要因によりコストが掛かり、料金が高くなっている。この料金を下げるために、県から送水管の移譲を受け、受水費を軽減したり、高料金対策として一般会計からの繰り出しを毎年行っている。この繰出額は、水道事業の規模からすると県内でも高水準となっているが、これらのことを行っても、県内で高い水準の水道料金になっているのが実情である。ただ、水道事業は公営企業法に基づき運営しており、大原則として、料金収入で支出を賄うという考え方になり、コストの上昇や計画的な施設整備などは料金改定によって対応すべきものになるので、このことはご理解いただきたい。 人口減少が進み、このことによって料金が高くなることについては、全国的な問題となるので、国への対策等について要望等行なっていきたい。
8	人口減少すれば予算規模は減っていくのではないか。	人口は減少していく一方で、物価高騰に伴い、税金や地方交付税も増えてくるため、全体としては予算規模が大きくなっていくと考えている。
9	総建設事業費はチラシには出てこないが、この事業については111億円になるのではないかと考えるが、総事業費の部分が抜けているのではないかと思う。今の新庁舎をスライドして12年後に建てることあるのか。12年後になったら職員数が減っているはずで、もうちょっと丁寧な比較の話をして欲しい。	12年後の庁舎規模については分からないので、比較しやすいように素案の新庁舎と同じものを12年後に建てる想定で考えている。 また、他市町村と比較した場合であっても、12年後に人口減少した後の庁舎が大きすぎるという事はないと考えている。
10	デザインは特に意見がなければそのままなのか、大田市駅前に都会のおしゃれなオフィスみたいな建物があるのは個人的に嫌だが、デザイン案について複数準備して、市民に意見を聞いてみたらどうか。	地場産材等の利用については、実施設計の中で検討を行っていく。機能面から検討を進めており、複数案を用意してそこから選んでいただくというのは難しく、説明会等で意見をいただいた内容等について検討し、反映したほうがよりよくなると判断できるものについては実施設計に反映する。

令和8年3月18日～3月23日 市内7ブロック説明会 質疑、意見まとめ

令和8年3月21日 川合まちづくりセンター（参加者12名）

No.	質問内容	回答
1	チラシについて、現庁舎が使える年数については改修しても12年と記載されているが、耐震工事を行ってこなかったのは大きな問題だと考えている。益田市役所は1960年に建てられており、2014年から耐震補強工事を行っており、使い続けておられるのであれば耐震補強工事をしてから50年は持つのではないかと考えている。	耐震化工事は耐震のみであり、大田市の場合は長寿命化工事を行っていないことが問題になっている。建物ごとに寿命は異なる。益田市に確認したところ建物の寿命を70年と見込んでおられると聞いており、耐震化工事のみを実施しておられるので、あと20年後には建て替えの検討が必要になるだろうと考えている。建て替えをする際に今度は有利な財源が使えないという事に課題を感じている。
2	改築に関しては、こんなにかかるのか疑問である。	平成21年に耐震診断を実施し、平成25年に耐震とメンテナンスの基本設計した結果に物価上昇を見込んでいる庁舎としては求められる耐震性能が高く、60年まで持たせるための改修も必要であるためこのような数字になっている。
3	全体面積はいったん増やしたものを金で減らしており、一貫性がないのではないかと考えている。震度はどの程度を想定しているか。2階がなぜ窓口になるのか1階が窓口になるべきではないか。他の市町村ではフラットな作りの議場になっている自治体もあるが、そういった検討はしないのか。	ベストな状態は全職員が入ることだと考えて進めてきたが、ここまでの物価上昇は見込めず、事業費の圧縮のためにやむを得ず変更している。地震については数百年に一度の規模であっても補修を必要とせず利用できる計画にしている。道路に高低差が生じているため、2階に市民の皆様が使える駐車場を整備し、バリアフリー化する計画にしている。議場についてはいろいろな使用が出来るフラットなものを整備することを考えている。
4	地盤の強度は問題ないのか。津波の浸水は無いと考えているのか。	地盤については、支持地盤が35m地下にあり、杭を打つ必要があると考えている。ハザードマップ上は問題のない位置となっていると考えている。
意見	各地で考えられない災害が起こっており、そこが考えられていないのであれば問題があるのではないかと考えている。	
5	経常収支比率96%以上あり、財政の弾力性が無いのではないかと考えている。実質公債費比率が10.8%あり借金返済の負担がかなり大きいのではないかと考えている。基金の残高と借金の総額だと一人当たりの貯金と借金に大きな差がある	経常収支比率とは人件費や扶助費、公債費がどれだけ占めているかという指標であり、消防やごみ処理は一部事務組合ではなく直営でやっているため、人件費の割合が高くなっている。また、医療費の無償化をはじめとする本市独自の子育て支援策などを実施しているため、扶助費の割合も高くなっている。これらのサービスを止めれば経常収支比率の数値は良くなるが、そのためにこれらのサービスをやめるという話にはならないと考えている。数値のことはばかりを考えるのではなく、将来の大田市にとって必要なサービスは続けていかなければならない。実質公債費比率については早期健全化基準が25%、財政健全化基準は35%で令和12年度の見込みでも15%であり、それよりも下の数値となっている。大田市としては以前は19%を超える数字であった時もあった。この指標については大田市全体として病院等の返済も含めて計算した数字であるので、全体的な数字としてまだ大丈夫な段階だと考えている。
意見	類似団体の実質公債費比率は8%くらいであるので、借金が大きすぎるので、恥ずかしいことだと思っていただきたい。	
6	財政は安心なので、大丈夫だという話であるが、水道料金や介護保険料は中国地方内で高い水準であり、財政としては大変心配な状況なのではないかと考えている。積み立てを行うために2億円を捻出するのであれば、住民サービスに影響するのではないかと考えている。	市民サービスのあり方は人口減少が進み、人口規模が小さくなれば、その規模にあわせる必要がある。葬斎場の統合や学校統合がその例である。その一方で、時代に即した市民ニーズには重点的に予算配分していかねばならない。子どもの医療費の無償化や、子どもたちの給食の無償化や負担軽減、物価高騰時における低所得者に対する給付金やエアコンの購入支援、あるいは、省エネ家電の買い替え支援やキャッシュレスポイントの還元などがその例である。経常収支比率については予算編成時に出しているのが97.9%であり、歳出については予算額を全て使ったとして、歳入については固くみた数値となっているため、予算上の数値ではこうなっているが、これらの数値については決算をやっていくことで数値は改善していく。水道料金については確かに県内でも高い水準である。大田市は豊かな水源を持っておらず、水自体の供給について高いコストがかかっているため、料金が高くなっている。高料金対策として一般会計からの毎年度の繰り出しも行っているが、大前提として公営企業法に基づき運営しており、大原則として料金収入で支出を賄うという考え方になるのはご理解いただきたい。材料費の高騰や燃料費の高騰については料金改定により対応するのが原則ではあるが、全国的な人口減少が生じており、全国的な課題として、繰り出し基準や高料金対策の見直しについて国に要望をしていく必要があるかと考えている。
7	新市庁舎の海拔はどの程度か。水害が起きた際に今の庁舎は高い場所にあるのではないかと考えている。津波は川を遡るので、川に近い地形は見直した方が良くはないかと考えている。	海拔17～25mになる。駅前から南に向けて低くなる地形で、市民会館周りに水が集まる形になるので立地として浸水の問題は無いのではないかと考えている。津波に関して言えば、25mよりも高い山が北側にあるので、安心ではないかと考えている。
8	職員を390名から71名減らし、処理場、松江国道事務所、図書館でどの課がいくのか。現在の駐車場の台数はどうなっているのか、新たな駐車場は駐車台数はどうなっているのか。今でも駐車場に止めにくいことがあるか。	松江国道事務所は上下水道部と石見銀山課、図書館は社会教育課、処理場は環境政策課で考えている。駐車場は現在は全体で184台、新庁舎の駐車場は124台としている。
9	現庁舎が使えるのはわずか12年と記載しているが、この12年については間違いに近い表現なのではないか。このチラシを市民全員に配布することであるが、疑義のあるものを公費で市民に配布しても良いのか。調査が不十分なのではないか。残存耐用年数調査という事であればもっと沢山様々な調査があるのではないかと考える。コンクリートが厚さに基づくと80年は持つのではないかと考えているが。	建物の劣化については様々な要因があり、中性化がその要因の一つではあるかと考えている。その観点で平成21年の中性化の調査を行っている。その中で建物を支えている地下部分で中性化が進んでいる中で、腐食が生じているのが問題と考えている。
10	外側の格子状の物があると、はしご車をかけても避難が出来なくなる。なぜこのようなものがあるのか。	引き続き、法律との整合性も踏まえた上で検討する。

令和8年3月18日～3月23日 市内7ブロック説明会 質疑、意見まとめ

令和8年3月22日 福波まちづくりセンター（参加者9名）

No.	質問内容	回答
1	議会の議場について、床はフラットで、椅子・机は可動式であるという事なので、議場については1階にして、一部ガラス張りにして、外からも見えるようにしてはどうか、市民の方から見えるようにすることで、市民の関心を持ってもらえるのではないかと思います。 1階に配置することで、非常時には市民や旅行者の避難所としても使えるのではないかと。	検討の中では1階にどうかという検討もあったが、必要な機能や諸室の組み合わせの中でこのようなレイアウトになっている。 避難については多目的ホール等が1階で活用できるように考えている。
2	地方債の償還年数を伺いたい。今の庁舎について売却や、企業誘致等で財源を得て活用することは出来ないか。	緊急防災減債事業債は30年償還で考えている。脱炭素化推進事業債は設備に充当しているため15年、一般単独事業債については実質40年で返済していくことを考えている。 現庁舎の今後の解体等の計画については、まずは危険な状態ではあるので封鎖して使えないようにしていく。将来的に公共施設として使わないことを決定すれば、売却も検討の項目には入ってくると考えている。 また、仮定の話として例えば大田市内の近隣にある都市公園を集約する形で大田市役所横の都市公園を拡大するような検討が出た場合には、有利な財源が使える場合もあるので、そのような後の活用が決まった場合に財源が確保できるような状況があれば、新たな施設整備等とあわせて解体する。
3	東地区の土地開発事業で開発した土地であり、駅周辺は商業地区であり、造成事業費で収入を得ていくのが普通だと思うがどうか。新庁舎の建設地を民間に売却すると固定資産税を得られるので、駅前の商業地に建てる必要があるのか。	基本構想の中で現地を決定した。民間の活用意向調査を行った際も商業利用が難しいという中で、駅前の大田市有地が空き地になることも考えられるため、この場所を選定している。庁舎が建つことで、民間の店舗の出店が進むと税収も上がるのではないかと考える。
4	市役所の新庁舎については市民サービスの拠点となる所で、災害時の市民生活再建の拠点になる所であり、必要な施設であるので早めに整備してほしいが、事業費が3倍になったような経緯をまとめて欲しい。 バリアフリーの関係で、大田市駅は階段があり駅が大変使いにくい状況なので、大田市駅へはバスで行かないといけなくなるので、大田市駅のバリアフリー化の検討してもらいたい。 市民にとっては大田市役所に行けばすべての手続きが完了するような環境を整備してほしいので、やむを得ない部分もあると思うが、対応をお願いしたい。	概算事業費については、令和4年の5月から市長と語りあう会での資料で30億という事業費が出ており、当時の6,000㎡に対して全国的な㎡単価を掛け合わせた額が30億円であった。付属棟や設計の想定はしておらず、単純に6,000㎡の建物を建てる金額を示したものになる。その後、必要な機能を整理して8,500㎡までの面積で85億円の事業費を示しており、その後今回については改めて設計業者の積算に基づいた金額であり、物価上昇にかかる変動のみになってくると考えている。 駅のバリアフリー化については以前から協議を続けているところで、乗降客数と費用負担においてJRとの協議が整わなかった経緯については承知している。区画整理事業等により利用者が増えた場合、再度JRとの協議をおこなう材料となろうとは考えている。 分庁舎化も将来的には解消していくよう進めていきたい。
意見	庁舎が集約されるまでの間について、市役所に行けばすべてが解消するように整えて欲しい。	

令和8年3月18日～3月23日 市内7ブロック説明会 質疑、意見まとめ

令和8年3月22日 馬路まちづくりセンター（参加者17名）

No.	質問内容	回答
1	8会場という事で、まちセンも満室にならないといけないが、なかなか足を運んでいただけない。告知放送がある家庭はいいが、告知方法はどうだったか。説明会の会場として馬路を選んだのか聞かせて欲しい。なぜ新庁舎の場所を駅前に選定したのか。また、なぜコラムを設計者として選んだのか。	市として利用可能な媒体での案内をさせていただいている。 説明会は毎回市内7ブロックごとに1箇所を選ぶ形で行っており、今回は馬路を会場とさせていただいた。 場所の選定については、旧消防庁舎、現在の庁舎、駅前の3箇所の内から施工条件やハザードマップの状況等を勘案して現在の用地にさせていただいた。また、駅前については開発を進めているが、すべての用地が店舗の出店が見込めるわけでは無かったので、大田市が所有している敷地に庁舎が進出することが飲食店の出店等の誘因になるのではという事で決定している。 プロポーザル提案募集を行った際に、佐藤総合さんとコラム建築設計さんのチームが最高得点を取ったことから業者として選定している。
2	職員の駐車場については問題ないか。	庁舎整備の中で職員の駐車場整備は検討していない。実は現在の駐車場も民間の駐車場をまとめて借りて職員が利用している。 新しい庁舎の周りにまとめて借りることも出来るのではと思うが、まとまった敷地が無い状況ではある。
3	女性用トイレについては、都会では女性だけが並ぶような状況もあり、避難所としての利用も想定するのであれば、トイレの個数は大丈夫なのか。 また、大田市ではデジタル化を進めている反面、もともと庁舎として利用していた、温泉津支所とかの活用は考えていないのか。会議の電子化とかデータのやり取りもデジタルでのやり取りで出来るのではないか。	新庁舎は防災拠点であり、地域住民の避難所であるまちづくりセンターとは役割が分かれており、旅行者等が一時的に避難する可能性があるが、そこまでの混雑は想定していない状況にある。 温泉津支所の活用も検討したが、分庁舎としての活用までの決定には至らなかった、そのため今後公共施設適正化の検討の中で何らかの活用が可能であれば活用していきたい。
4	極力柱を減らすという話しの中で、通し柱になっていて筋交い等は必要ないのか、屋上は相当な太陽の熱になると思うが、空調の室外機等が置いてあって大変なことになると思うが、屋上の耐熱や積雪重量への対応、ソーラーパネルの設置等は検討しているのか。	今回は建物の筋交いまでは想定していない、働き方改革やデジタル化の進展によってどのようなレイアウト変更がいつ必要になるのか分からないため、筋交いが無くても対応が出来るような構造計算を行って、強度の担保をしている。 耐熱等については、断熱をすることによって空調負荷を減らすような設計を進めている。 ソーラーパネルについては、設置するスペースはあるが、初期投資等も大きいことから当初から導入することまでは想定できなかった。
5	柱が少なく様々使えるという事であったが、選挙の開票で使うことが出来る部屋がある想定であったが、縮小の関係でなくなったと聞いたが、どうか。	多目的ホールについては、現在の大講堂程度の広さしかなく、開票できるほどのスペースは想定の中で入れることができなかった。
6	当初市庁舎を整備する想定でいた際に35～40億円で見込んでいたものが、この数年間で数十億上がるような出来事があったのではないかとこの事であるが、今の80億という数字が、これから想定していない状況が発生した際に、工事が始まった際にすごく大きな事業費になった場合に、調整するような計画があるか。	実際に当初発表した際には設計等について見込んでいなかった部分や面積見積もりが甘かった部分もあった。 令和4年に発表した数字の見積もりが甘かったので市民目線で見れば、言っていることの整合性を問われても仕方のない部分である。 今回出した数字については、積み上げを行った数字であるので、ここから物価上昇以外で大きく変動することはないと見込んでいる。事業費が上がれば有利な財源の割合が上がってくる部分もあるので、その年度その年度の状況で調整を行いながら対応する。
7	現庁舎で一般の方が見ることが出来ない絵画について、出雲市では立ち止まってゆっくり見れるようなところに絵を展示しているようなところもあり、一覧表も示してあり、文化振興が進んでいると考えている。庁舎でもそのような展示がしてもらえそうな場所を用意してもらえそうなスペースがあると喜ぶ。	絵画に限らず色々なものが展示できるようなスペースは検討させていただきたい。
8	市民が日常暮らしていく上でどのような影響があるのか。必要性は市民は認識しているが、自分たちの生活に影響が出る可能性の事を教えて欲しい。	市民サービスがどうなるのかという不安であろうかと思うが、今年試算を行った財政見通しでは、今並みのサービスを続けていながら収支は取れているという見込みである。 市民サービスのあり方は人口減少が進み、人口規模が小さくなれば、その規模にあわせる必要がある。葬斎場の統合や学校統合がその例である。その一方で、時代に即した市民ニーズには重点的に予算配分していかなければならない。子ども医療費については18歳到達までの完全無償化を実施している。また、少子化対策として不妊・不育症治療への補助金も拡充している。市道の草刈についても地域での対応が難しくなり、予算配分を増やしている。物価高騰対策としては、生活困窮世帯等への支援や小学校中学校保育園の給食費の負担軽減、省エネ家電の購入補助などを予算化している。 今後も、その時々で必要とされるサービスを提供していきたい。

令和8年3月18日～3月23日 市内7ブロック説明会 質疑、意見まとめ

令和8年3月23日 大森まちづくりセンター（参加者10名）

No.	質問内容	回答
1	避難場所、物資の備蓄所があるのは理解したが、水の備蓄は、非常用発電は3日分とあり、これは避難者を受け入れた上でのものか、防災拠点機能の維持にかかるものか。独立した電力として太陽光パネルは検討していないか。	災害拠点機能と一時避難場所としての活用を見込んでいるが、その利用に対して安全率を掛けたうえでの数字となっている。太陽光パネルの検討自体は行ったが、施設の運営を賄えるほどの太陽光パネルの設置は難しいと判断しており、初期投資もかかるものなので回収が見込めないことから、当初の設置は見送っている。
2	部屋面積を減らしているが、入居職員数を減らす前提としての390人は西暦でいうと何年の職員数か。庁外に出る職員数を含まないのか。人数を増やしていくのであれば、庁外に求める面積が大きくなっていくのではないか。	大田市職員全体の数ではなく、庁舎に入る職員数について計上したもので、基本計画の中では390人と見込んでいた。職員数としては定員管理計画の中では増やしていく計画をしている。
3	過去8つの会場で市民の方は、何名参加されたか。	前回までで172名、本日で182名。
4	他のまちづくりセンターでは実施を予定しているか。市議会議員さんが居られない地域もあるので、もう何か所か実施できないか。	全部のまちセンを毎回廻るのも難しいため、各ブロック1箇所と追加で大田市民会館で実施した。18日の動画掲載やぎんざんテレビでの放映を行う。